

# 福島県の財政状況



〔転んでもいつも二人で。〕  
「うつくしま・宝発見フォト  
コンテスト」入賞作品



〔雪灯籠(下郷町)〕



〔花見山公園(福島市)〕



〔松川浦大橋(相馬市)〕

平成 2 0 年 1 0 月

( 問 い 合 わ せ 先 )

福島県 総務部 財政課

電話 : 0 2 4 - 5 2 1 - 7 0 2 9

HP : <http://www.pref.fukushima.jp/zaisei/>

E-mail : [zaisei@pref.fukushima.jp](mailto:zaisei@pref.fukushima.jp)

# 目 次

## 福島県の概要

- 1 福島県の概要
- 2 県政運営の基本方針
- 3 福島県が目指す将来像
- 4 「うつくしま21」重点施策体系

## 財政状況

- 5 平成20年度一般会計当初予算の概要(歳入)
- 6 平成20年度一般会計当初予算の概要(歳出)
- 7 普通会計決算の状況(歳入)
- 8 普通会計決算の状況(歳出)
- 9 特別会計決算の状況
- 10 プライマリーバランスの状況
- 11 公営企業会計決算の状況
- 12 基金の状況
- 13 債務保証・損失補償の状況
- 14 各種財政指標
- 15 同上(実質公債費比率)
- 16 平成18年度普通会計バランスシート
- 17 平成18年度行政コスト計算書

## 行財政改革

- 18 行財政改革に向けた取組み
- 19 公社等外郭団体の見直し
- 20 公社の経営状況
- 21 企業局事業の見直し
- 22 県立病院改革の推進
- 23 第三セクターの見直し

## 財政構造改革

- 24 財政構造改革に向けた取組み
- 25 財政構造改革プログラム

## 県債の発行状況

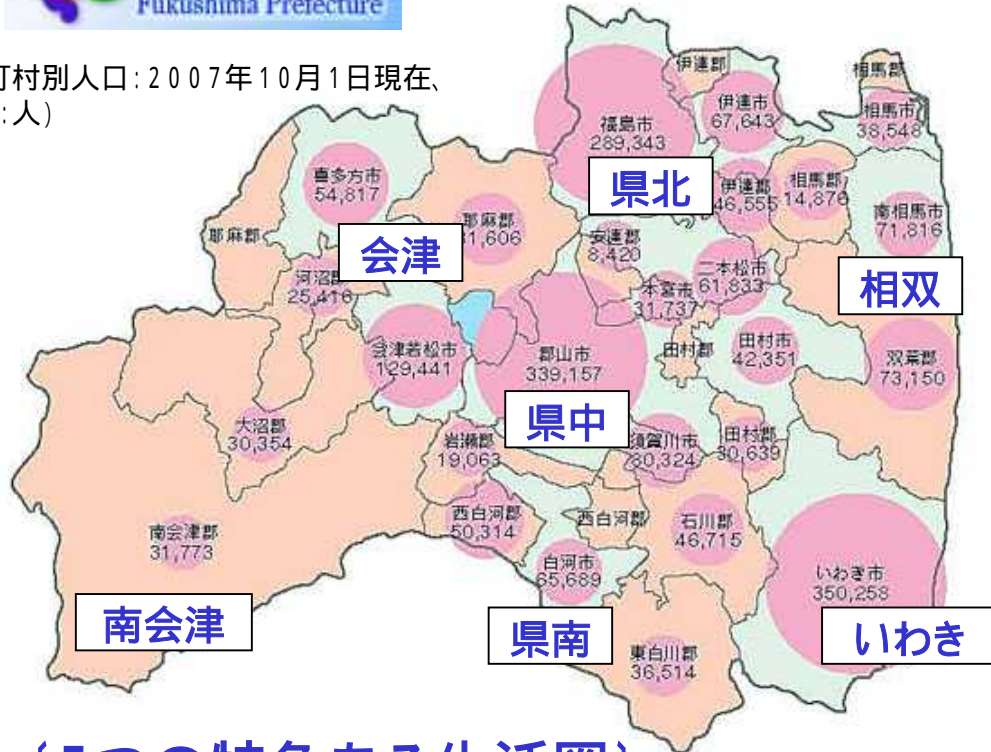
- 26 県債の発行状況
- 27 県債元利償還見込み
- 28 福島県市場公募地方債の発行について

〔資料〕 当初予算の推移、県税の主な税目別収入額と推移、地方交付税額等の推移、基金の状況、平成18年度財政分析比較表、平成18年度普通会計バランスシート、平成18年度連結バランスシート(試案)、平成18年度行政コスト計算書、職員数の状況、財政構造改革プログラムの取組み



# 福島県の概要

(市町村別人口: 2007年10月1日現在、  
単位: 人)



## 〔7つの特色ある生活圏〕

◇ 特定の都市に人口や機能が集中することなく、県内各地にヒューマンスケールの都市が分散した特色ある多極分散型の県土構造

「ちょっと住む。ときどき住む。ずっと住む。  
みんないいかも、福島県。」

(福島県の定住・二地域居住キャッチコピー)

## (本県の特性)

- 人口: 205.6万人(平成20年9月1日現在)
- 全国第3位の広大な面積: 13,782.75km<sup>2</sup>
- 猪苗代湖・裏磐梯地区、尾瀬地区など優れた景観・自然環境
- 地震保険の保険料率は、四等級の中の一等地(最も安い)
- 製造品出荷額は東北1位、平成19年の年間工場立地件数は100件(2年連続で3桁の立地件数)

# 県政運営の基本方針

## 1 地域の特色を生かした活力ある県づくり

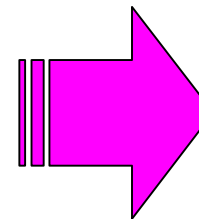
地域産業の振興  
企業誘致の推進  
定住・二地域居住の推進  
観光の振興  
県産品の販路拡大  
農林水産業の振興 など

## 2 安全・安心が支える住み心地の良い県づくり

医師確保など地域医療の確保  
がん・救急医療体制の整備・充実  
障がい者の自立支援  
県民・民間団体等との連携による安全・安心な地域づくり など

## 3 人にも自然にも心暖かな、思いやりが息づく県づくり

新しい県民運動の推進  
次世代を担う子どもたちの育成支援  
地球温暖化防止対策の推進  
豊かで美しい自然環境の保全 など



一人一人が幸せを  
実感できる  
福島県の実現

# 福島県が目指す将来像

## 県づくりの理念

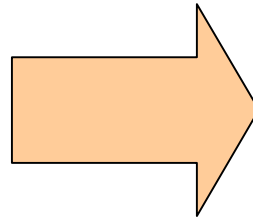
- 一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会の形成

人間・人格・人権の尊重

- 持続的発展が可能な地域社会の形成

自然と共生する環境負荷の少ない社会の形成

独自の歴史・文化・個性を尊重した地域づくりの推進



## 21世紀の「ふくしま」のイメージ

- 人** 多様で主体性を持った個性が躍動し、その能力を十分に発揮できる「ふくしま」
- くらし** くらしの豊かさをより積極的に味わうことのできるゆとりある「ふくしま」
- 産業** 新しい時代にふさわしい創造的で活力ある産業が展開する「ふくしま」
- 環境** 自然と共生する地球にやさしい「ふくしま」
- 地域** 一人ひとりの積極的な参加で地域の個性を磨く、魅力あふれるふるさと「ふくしま」

福島県新長期総合計画「うつくしま21」(平成12年12月策定)

基本目標:地球時代にはばたくネットワーク社会～ともにつくる美しいふくしま～

## 【福島県新長期総合計画「うつくしま21」】

計画期間：平成13年度～平成22年度

計画期間の中間年次である平成17年度に重点施策体系を見直し

(平成17年12月 県議会において議決)

## 【重点施策体系】(2006～2010)

### ユニバーサルデザインに彩られたともに生きる社会の形成

- 1 男女共同参画社会の形成
- 2 豊かな長寿社会の実現
- 3 子どもや障がい者にやさしい社会づくり
- 4 ともに生きる社会の環境づくり

### 安全で安心な社会の形成

- 1 保健・医療・福祉が充実した共生社会づくり
- 2 防災・防犯対策等が充実した地域社会づくり
- 3 安全・安心が確保された消費社会づくり
- 4 安全・安心を支える交流と連携の推進

### 循環型社会の形成

- 1 豊かな自然環境の未来世代への継承
- 2 環境にやさしいライフスタイルの実現
- 3 豊かな自然や美しい景観の利活用と環境に配慮した事業の展開

### 活力ある個性豊かな社会の形成

- 1 世界を視野に入れた産業の育成

- 2 多様で広域的な交流・連携
- 3 地域内経済循環の活性化と地域の宝を生かした産業づくり
- 4 地域が主役の活気にあふれたまちづくりの推進
- 5 雇用の創出と多様な就業機会の確保

### 参加と連携による地域づくり

- 1 多様な主体の参加と連携による地域づくり
- 2 ユニバーサルデザインや超学際的な取組みの推進

### 緊急課題への対応

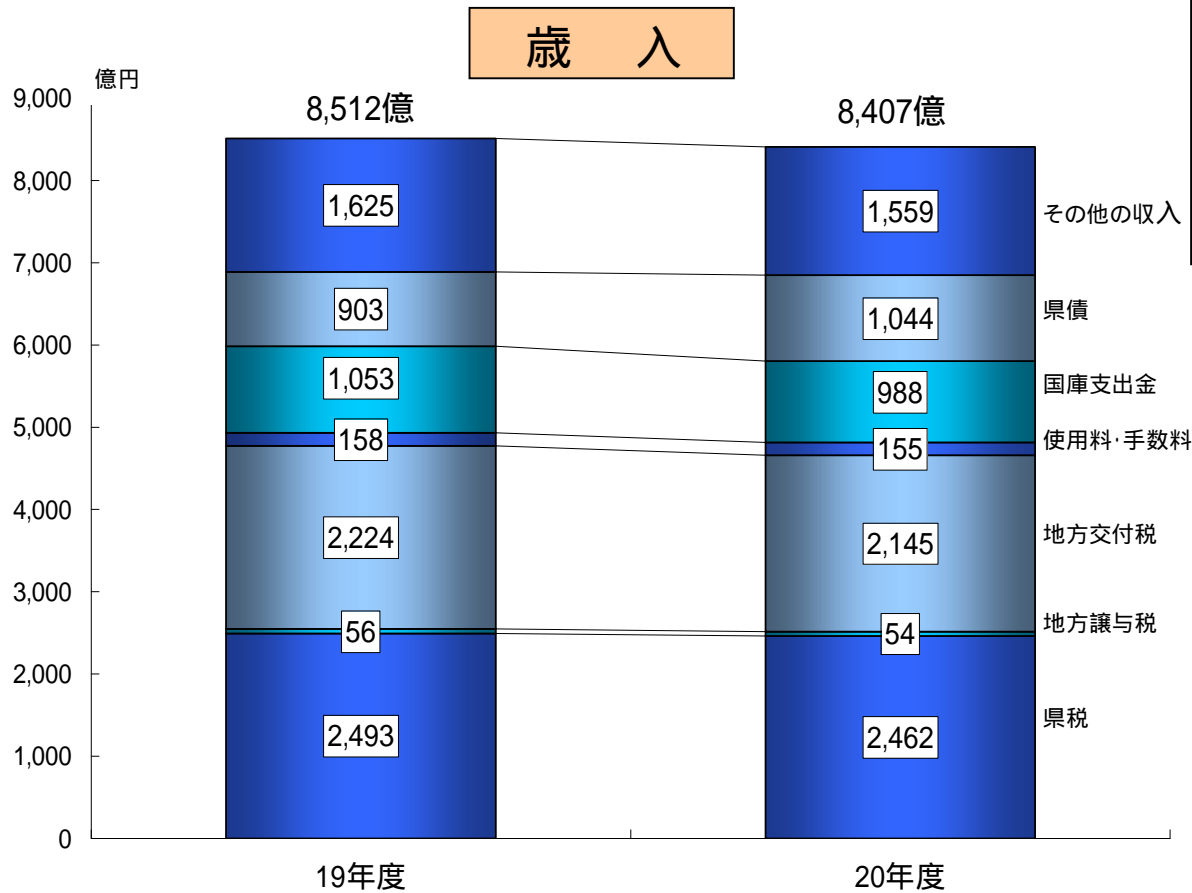
#### - 子育て支援など次代を拓く仕組みづくり

- 1 安心して子どもを産み育てることができる社会の実現
- 2 人口減少に対応した仕組みづくり
- 3 未来を担う人づくり

#### - 過疎・中山間地域対策

- 1 地域の価値の継承者づくり
- 2 地域を支える安全で安心な暮らしづくり
- 3 地域の宝を生かした産業づくり
- 4 柔軟で効果的な施策の推進

# 平成20年度一般会計当初予算の概要



**【総額：8,407億19百万円】**

➤前年度当初予算比 1.2%の減  
ただし、借換債の影響による公債費の増額を除くと、実質的には2.7%の減

## 県税

◇全体としては、  
対前年度30億円(1.2%)の減。  
◇個人所得の伸び悩みや原油高による影響等により、法人事業税など一部税目を除くほとんどの税目で前年度を下回る見込み。

## 地方交付税等

◇地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金の合計は対前年度73億円(3.2%)の減。

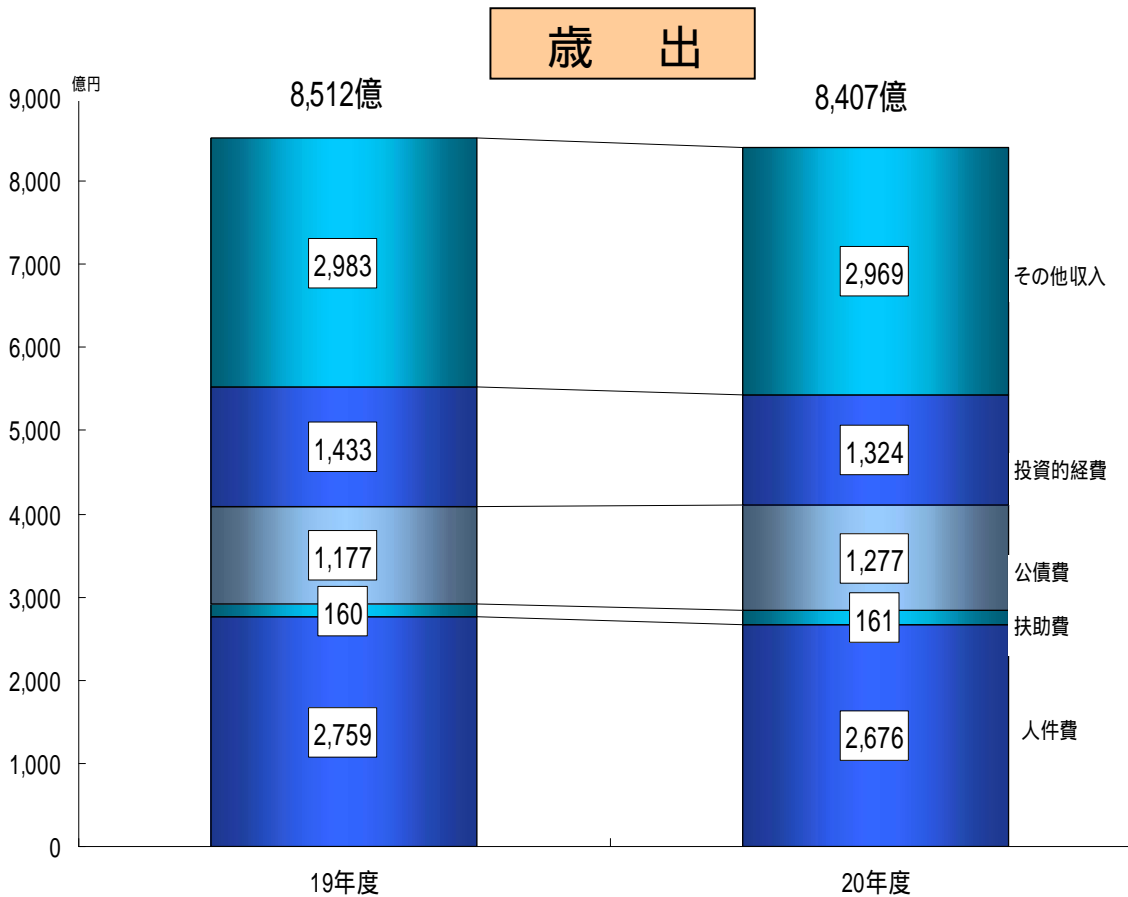
## 県債

◇対前年度141億円(15.6%)の増。  
(主な要因)  
・借換債の増(126億円)  
・臨時財政対策債の増(49億円)

	県税	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	計
19年度	2,493	56	2,224	158	1,053	903	1,625	8,512
20年度	2,462	54	2,145	155	988	1,044	1,559	8,407
(20-19)	-31	-2	-79	-3	-65	141	-66	-105

(単位 億円)

# 平成20年度一般会計当初予算の概要



## 義務的経費

- ◇人件費: 対前年度83億円(3.0%)の減。職員給与の抑制措置を実施するほか、更なる職員定数の削減など。
- ◇扶助費: 対前年度2億円(1.1%)の増。間接扶助費を含めれば大幅な増(対前年度32億円(4.3%)の増)
- ◇公債費: 対前年度100億円(8.5%)の増。借換債の増など。

## 投資的経費

### ◇普通建設事業費

- ・公共事業: 対前年度97億円(8.0%)の減。
- ・その他: 対前年度12億円(5.8%)の減。県単公共事業、学校整備費の減など。

## その他経費

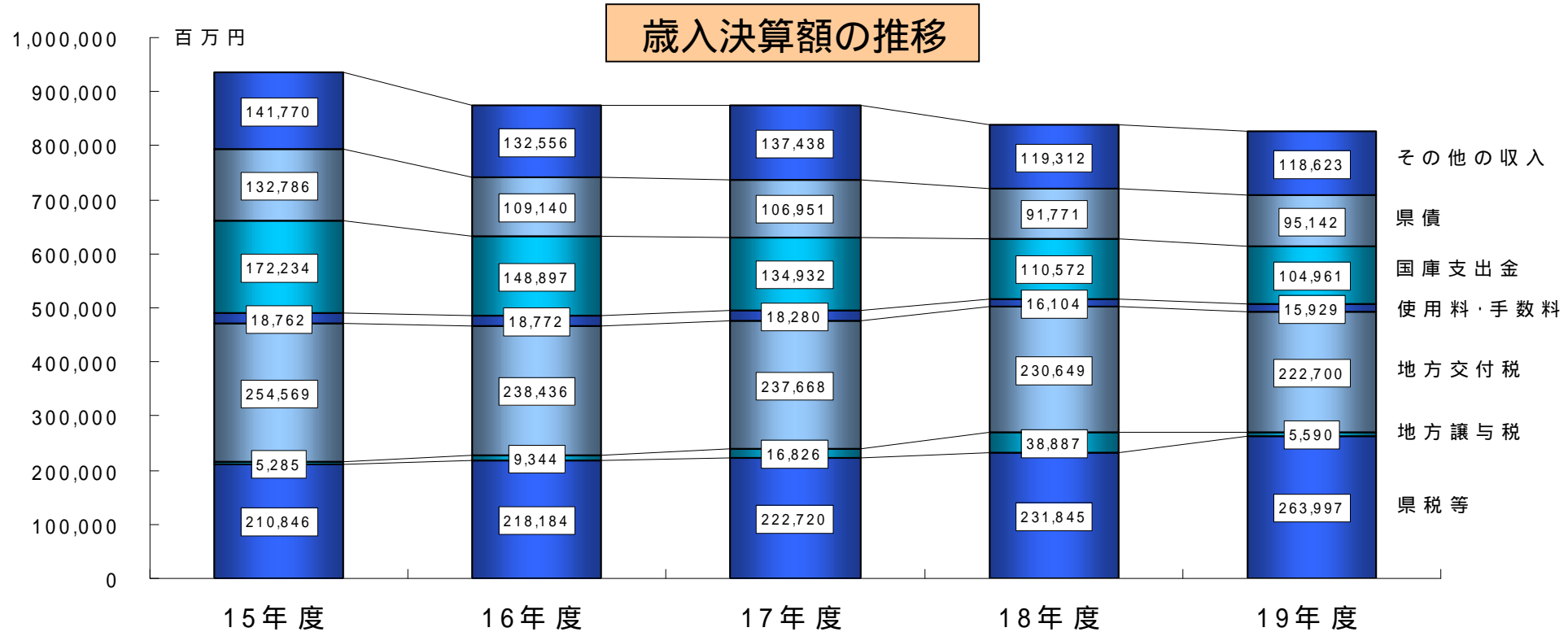
- ◇間接扶助費: 対前年度30億円(5.1%)の増。後期高齢者医療制度関連経費、介護給付費負担金などの増。

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
19年度	2,759	160	1,177	1,433	2,983	8,512
20年度	2,676	161	1,277	1,324	2,969	8,407
(20-19)	-83	1	100	-109	-14	-105

(単位 億円)



# 普通会計決算の状況



	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計
15年度	210,846	5,285	254,569	18,762	172,234	132,786	141,770	936,252
16年度	218,184	9,344	238,436	18,772	148,897	109,140	132,556	875,329
17年度	222,720	16,826	237,668	18,280	134,932	106,951	137,438	874,815
18年度	231,845	38,887	230,649	16,104	110,572	91,771	119,312	839,140
19年度	263,997	5,590	222,700	15,929	104,961	95,142	118,623	826,942

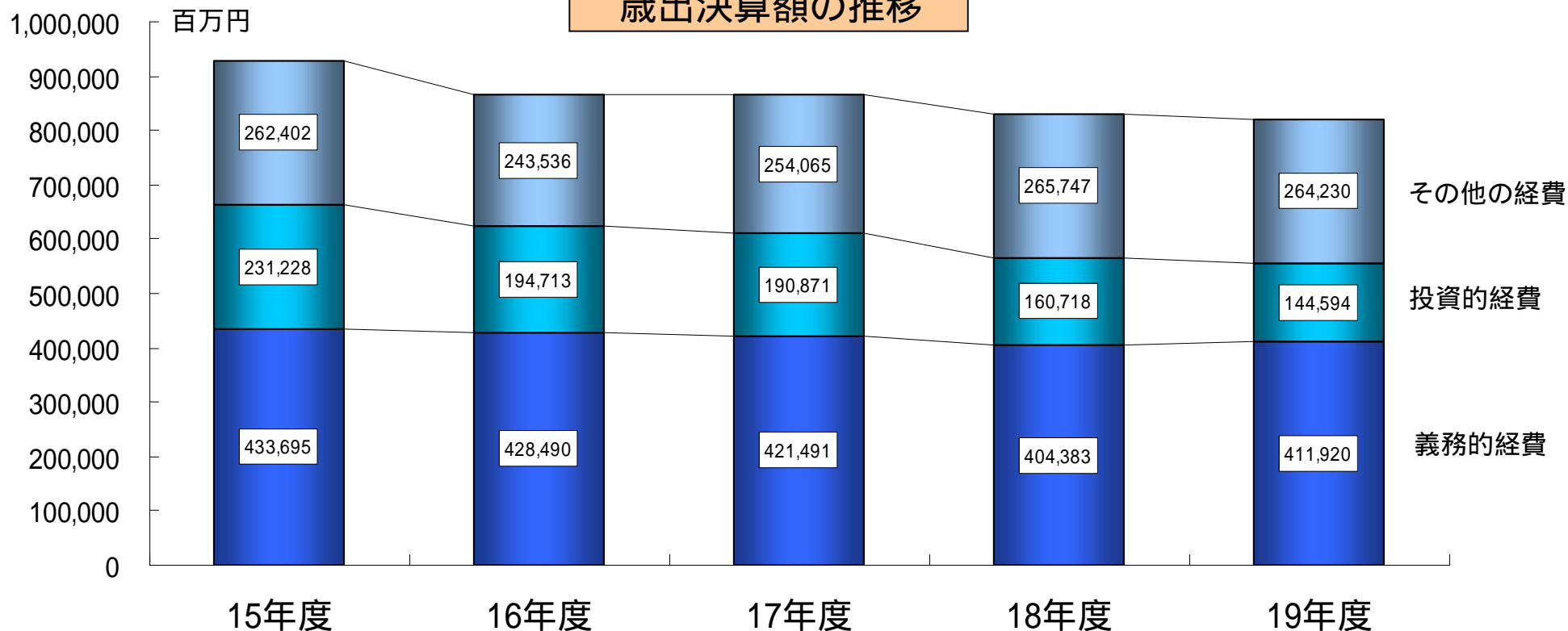
(単位 百万円)

◇平成19年度の歳入決算額は8,269億円となり、対前年度122億円(1.5%)の減。平成3年度を下回る水準。

・財政調整基金取崩し額(2,196百万円)が積立額(1,780百万円)を上回ったことから、実質単年度収支は1,920百万円の赤字。

# 普通会計決算の状況

歳出決算額の推移



	義務的経費			投資的経費		その他の経費			合計
		人件費	公債費		建設事業		補助費	投資等	
15年度	433,695	286,327	131,121	231,228	220,274	262,402	112,824	73,003	927,325
16年度	428,490	283,533	128,263	194,713	187,698	243,536	118,946	62,688	866,739
17年度	421,491	278,171	127,169	190,871	183,526	254,065	124,226	61,229	866,427
18年度	404,383	272,395	117,959	160,718	154,561	265,747	141,696	59,138	830,848
19年度	411,920	275,809	121,571	144,594	133,986	264,230	145,033	60,698	820,744

(単位 百万円)

◇平成19年度の歳出決算額は、8,207億円となり、投資的経費の規模抑制等により対前年度101億円(1.2%)の減。

# 特別会計決算の状況

区 分	歳入決算額(A)			歳出決算額(B)			差引(A - B)	
	19年度	構成比	18年度	19年度	構成比	18年度	19年度	18年度
土地取得事業特別会計	2,176,009	6.8	4,126,304	2,158,140	7.3	4,087,288	17,869	39,016
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	202,077	0.6	194,005	140,430	0.5	161,338	61,647	32,667
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	3,110,165	9.7	3,558,374	1,646,361	5.6	1,912,237	1,463,804	1,646,137
農業改良資金貸付金特別会計	367,954	1.2	469,548	175,245	0.6	295,869	192,709	173,679
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	533,351	1.7	529,723	33,965	0.1	38,543	499,386	491,180
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	136,321	0.4	134,549	79,832	0.3	79,709	56,489	54,840
港湾整備事業特別会計	3,212,045	10.0	3,419,694	3,190,193	10.8	3,402,709	21,852	16,985
流域下水道事業特別会計	13,289,660	41.6	13,260,999	13,164,896	44.7	12,930,333	124,764	330,666
証紙収入整理特別会計	3,377,957	10.6	3,478,286	3,315,013	11.3	3,415,956	62,944	62,330
公債管理特別会計	4,911,428	15.4	784,316	4,911,428	16.7	784,316	0	0
奨学資金貸付金特別会計	634,080	2.0	547,396	618,061	2.1	531,589	16,019	15,807
合 計	31,951,047	100	30,503,194	29,433,564	100	27,639,887	2,517,483	2,863,307

(単位:千円、%)

◇福島県では、平成19年度において企業会計を除き11の特別会計を設けています。

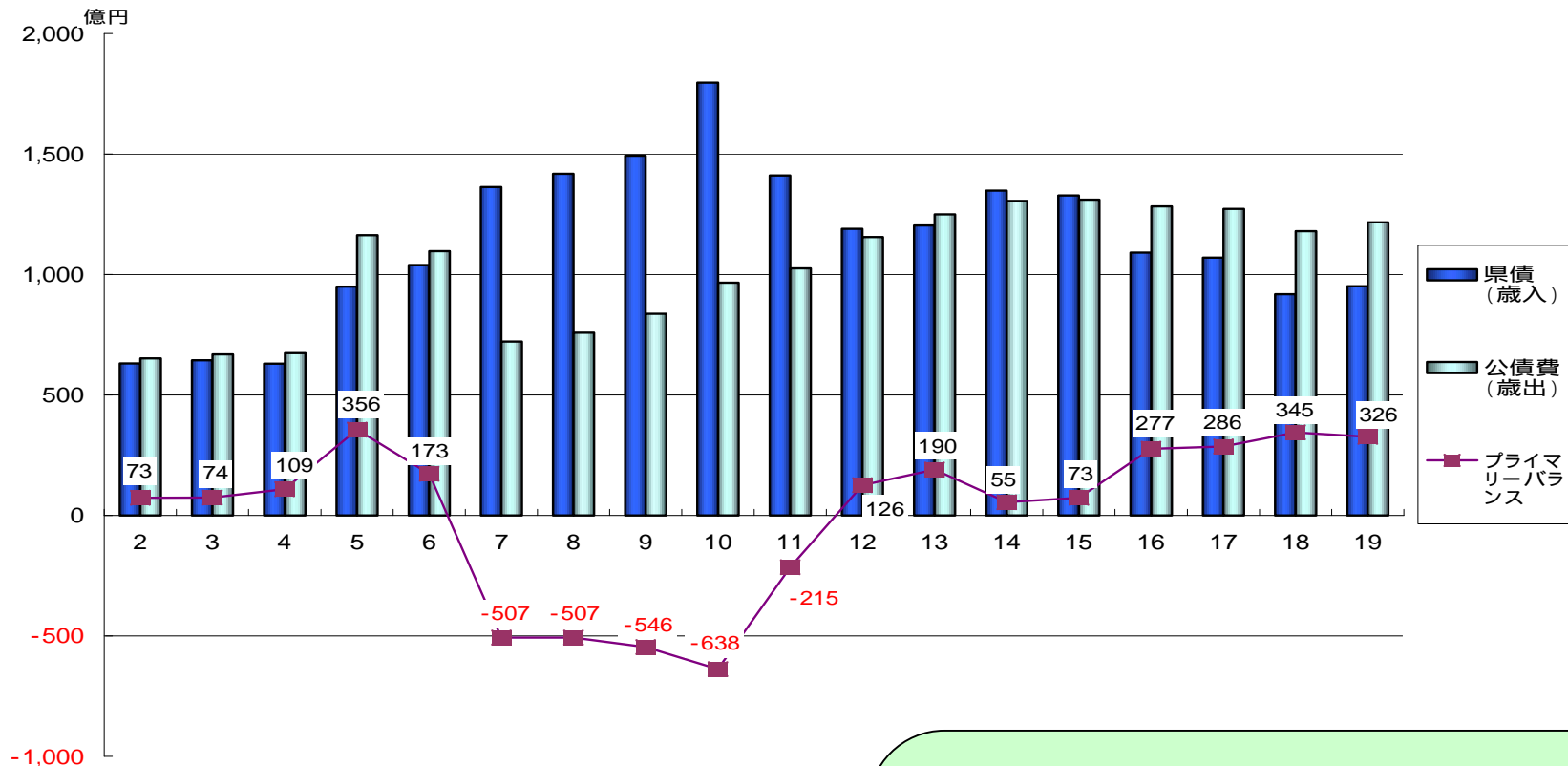
◇歳入歳出決算額:

歳入 319億5,105万円(対前年度 4.7%の増)

歳出 294億3,356万円(対前年度 6.5%の増)

差引 25億1,748万円(対前年度12.1%の減)

# プライマリーバランスの状況



年度	プライマリーバランス	参考	
		県債(歳入)	公債費(歳出)
2	73	631	652
3	74	644	668
4	109	630	674
5	356	949	1,163
6	173	1,039	1,097
7	-507	1,363	722
8	-507	1,418	758
9	-546	1,493	837
10	-638	1,796	966
11	-215	1,411	1,025
12	126	1,189	1,155
13	190	1,203	1,250
14	55	1,348	1,305
15	73	1,328	1,311
16	277	1,091	1,283
17	286	1,070	1,272
18	345	918	1,180
19	326	951	1,216

(普通会計ベース・単位 億円)

◇県債発行ピーク時の10年度が、プライマリーバランスの最大の赤字幅。  
 ◇行財政改革による総人件費の抑制、事務事業の見直し、公債費の圧縮と平準化により、平成12年度以降、プライマリーバランスは黒字に転じています。

# 公営企業会計決算の状況

	県立病院事業			工業用水道事業			地域開発事業			公営企業資産活用事業		
	19年度	18年度	(19-18)	19年度	18年度	(19-18)	19年度	18年度	(19-18)	19年度	18年度	(19-18)
<b>収益的収支</b>												
収入	12,626	15,496	-2,870	2,801	2,842	-41	744	1,644	-900	1	0	1
支出	14,581	17,775	-3,194	2,712	2,711	1	1,786	4,143	-2,357	0	0	0
収支差引	-1,955	-2,279	324	89	131	-42	-1,042	-2,499	1,457	1	0	1
<b>資本的収支</b>												
収入	3,525	3,099	426	560	891	-331	2,736	16	2,720	4	4	0
うち企業債	1,463	1,584	-121	224	589	-365	2,720	0	2,720	0	0	0
支出	3,525	3,099	426	1,449	1,922	-473	2,720	702	2,018	0	0	0
うち企業債等償還金	1,810	1,149	661	1,023	1,322	-299	2,720	481	2,239	0	0	0
収支差引	0	0	0	-889	-1,031	142	16	-686	702	4	4	0

(単位 百万円)

◇県立病院事業など4事業を実施。なお、県立病院事業及び企業局事業について改革を実施中。

県立6病院の運営事業  
(3病院1診療所を平成18年度末で廃止)

5地区の工業用水供給事業

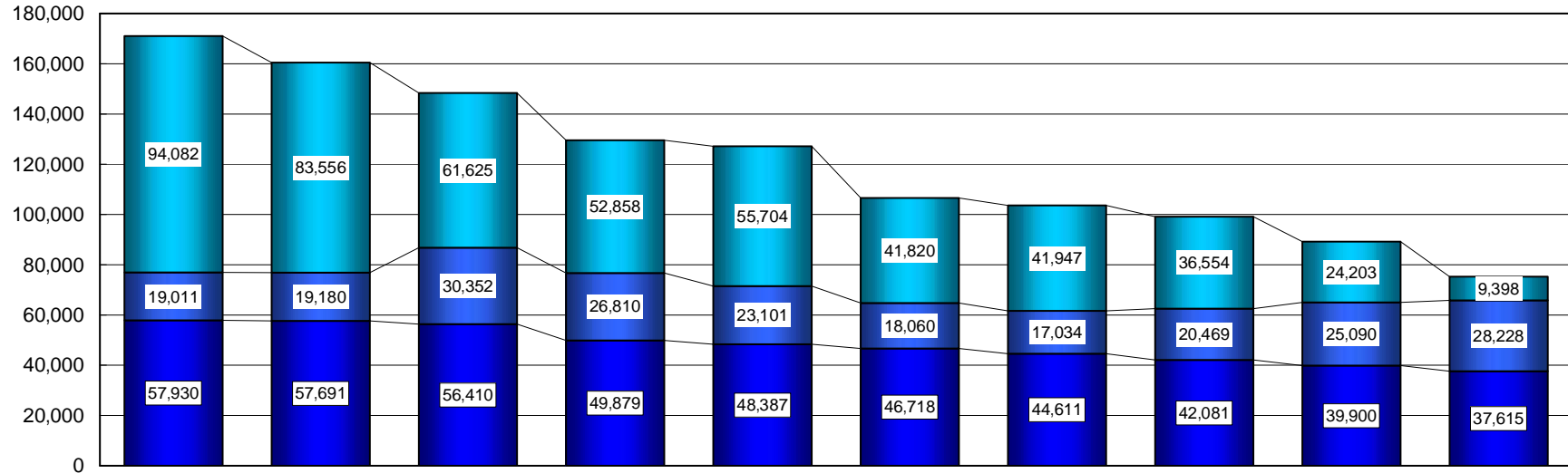
2工業団地、1業務団地、1住宅団地の土地分譲事業

公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査や出資、貸付などを行う事業

# 基金の状況

## 基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)

(百万円)



年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
主要基金	94,082	83,556	61,625	52,858	55,704	41,820	41,947	36,554	24,203	9,398
その他特定目的	19,011	19,180	30,352	26,810	23,101	18,060	17,034	20,469	25,090	28,228
定額運用	57,930	57,691	56,410	49,879	48,387	46,718	44,611	42,081	39,900	37,615
合計	171,023	160,428	148,387	129,547	127,192	106,598	103,592	99,105	89,193	75,241

(百万円)

区分	20年度取崩額	20年度末残高
主要基金	12,492	9,398
内 財政調整基金	2,622	1,765
減債基金	7,130	6,106
社会福祉施設等整備基金	2,740	1,527

18年度までは決算ベース  
19年度は決算見込みベース  
20年度は9月補正後予算ベース

(百万円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。)

### 《主要基金の概要》

- ◇**財政調整基金**: 地方財政法に基づく資金の積立、その他の財源調整及び財政需要に対処するための資金の積立
- ◇**減債基金**: 県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するための資金
- ◇**社会福祉施設等整備基金**: 社会福祉施設の整備又は運営及び県が行う公共施設その他の施設の整備に要する資金

主要基金の20年度末残高については、20年度9月補正後予算ベースで、94億円となっています。

# 債務保証・損失補償の状況

(単位 千円)

債務保証・損失補償先	19年度末限度額	内 容
地方三公社	90,963,109	
福島県土地開発公社	81,553,251	・事業資金融資債務保証 ・福島県土地開発公社いわき四倉中核工業団地造成事業損失補償
福島県住宅供給公社	0	
福島県道路公社	9,409,858	・事業資金融資債務保証
地方三公社以外の法人に係るもの	82,729,034	
福島県農業振興公社	4,593,786	・事業資金融資損失補償 ・運営資金融資損失補償
福島県林業公社	26,315,629	・事業資金融資損失補償 ・運営資金融資損失補償 ・償還資金損失補償
その他	51,819,619	・各種資金損失補償 ・福島県産業振興センター設備資金貸付事業資金損失補償 など
その他	1,074,008	・求職者緊急支援資金損失補償 ・火災共済事業資金融資保証 など
計	174,766,151	



# 各 種 財 政 指 標

## 財政健全化判断比率等(平成19年度決算ベース)

健全化判断比率

(単位 %)

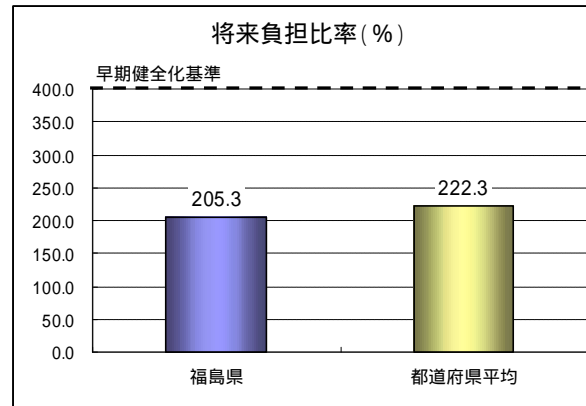
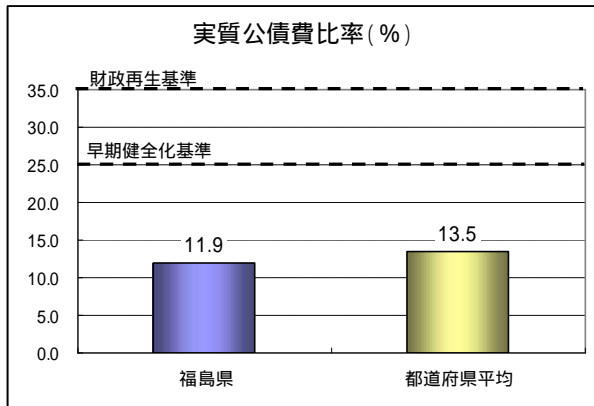
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
福島県	-	-	11.9	205.3
都道府県平均(総務省速報値)	-	-	13.5	222.3
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

連結実質赤字比率の財政再生基準については3年間の経過的な基準(25.0%)が設定されている。  
都道府県平均の比率は加重平均によるものである。

資金不足比率

(単位 %)

港湾整備事業特別会計	-
流域下水道事業特別会計	-
工業用水道事業会計	-
地域開発事業会計	-
公営企業資産活用事業会計	-
病院事業会計	2.2
経営健全化基準	20.0



## 主な財政分析指標の推移(普通会計・決算ベース)

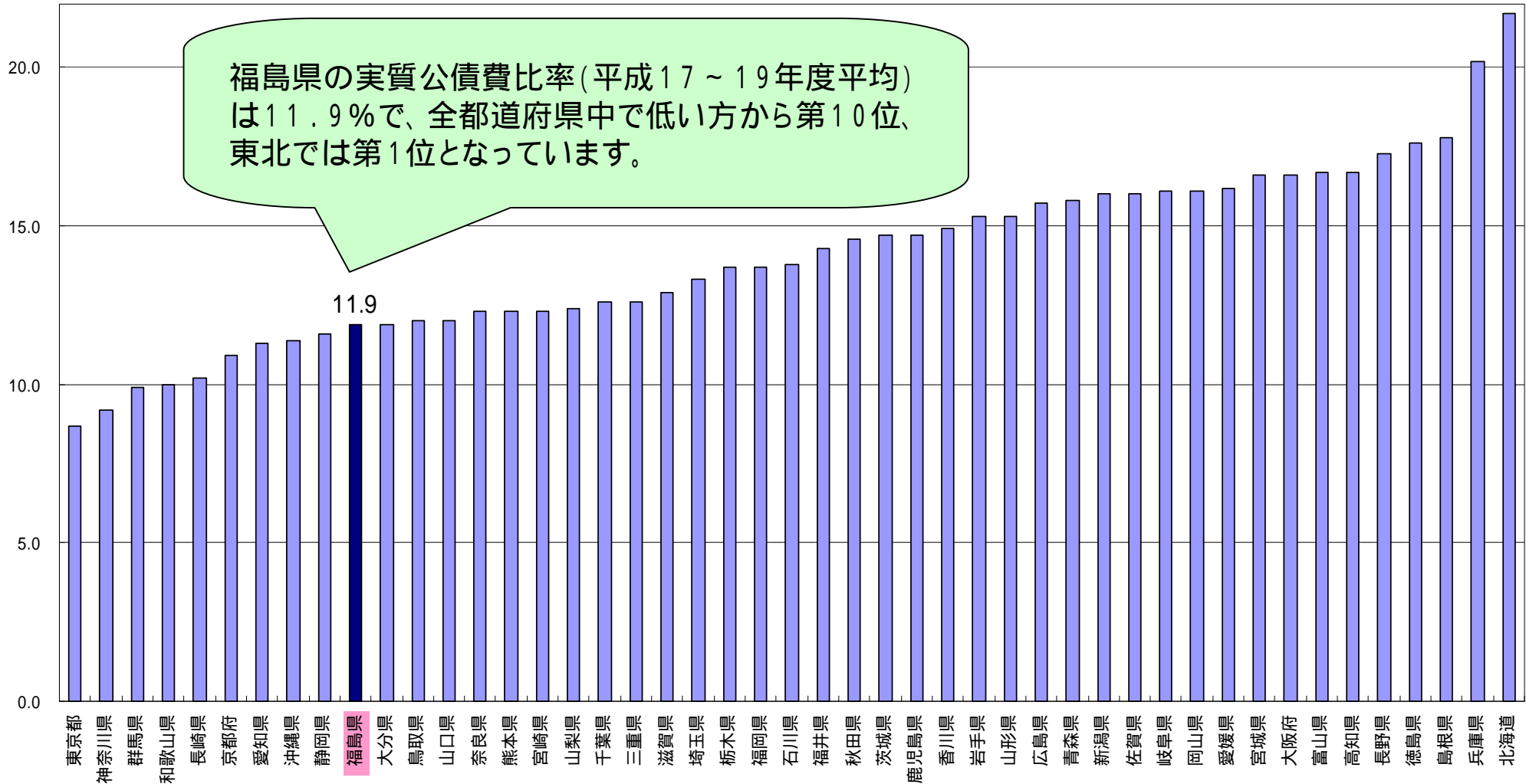
		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	19順位
経常収支比率	本県	66.6	71.8	76.5	77.1	79.5	80.7	85.2	86.8	84.8	85.7	89.1	91.7	88.3	92.8	91.7	93.8	98.6	31位 低い方から
	全国平均	69.2	74.3	79.4	83.1	83.9	83.7	88.3	90.5	87.7	86.6	88.9	91.5	89.1	92.4	92.8	93.5	96.8	
財政調整基金残高(百万円)		11,810	12,716	12,285	12,269	12,207	12,116	14,900	14,899	16,513	16,369	15,878	8,747	11,853	11,800	6,812	4,783	4,367	29位 多い方から
財政力指数(3年平均)		0.42314	0.42441	0.43515	0.44316	0.44632	0.44918	0.46181	0.47025	0.45007	0.41581	0.38959	0.38658	0.38392	0.38264	0.39045	0.41702	0.44035	25位 高い方から

平成19年度指標の全国平均は、平成20年8月時点の速報値を取りまとめたもの。



# 各種財政指標

## 実質公債費比率



平成20年9月30日総務省発表データを加工(数値は今後変動する場合があります)

# 平成18年度普通会計バランスシート

資産の部	
有形固定資産	2,963,276
総務費	46,486
民生費	34,115
衛生費	8,805
労働費	2,996
農林水産業費	614,440
商工費	25,088
土木費	1,887,028
消防費	0
警察費	57,585
教育費	286,649
その他	84
投資等	232,188
投資及び出資金	116,477
貸付金	50,019
基金	65,692
流動資産	59,165
現金・預金	41,644
未収金	17,521

資産合計: 3,254,629百万円

負債の部	
固定負債	1,346,038
地方債	1,106,598
債務負担行為	0
退職給与引当金	239,440
流動負債	95,894
翌年度償還予定額	95,894
翌年度繰上充用金	0

負債合計: 1,441,932百万円

正味資産の部	
国庫支出金	962,176
市町村からの分担金等	58,972
一般財源等	791,549

正味資産合計: 1,812,697百万円

(単位: 百万円、平成19年3月31日現在)

## 債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの: 110,417百万円

債務保証又は損失補償に係るもの: 218,371百万円

利子補給等に係るもの: 9,996百万円

## 【資産の部】

◇有形固定資産: 対前年度3.3%減の2兆9,633億円

◇投資等: 対前年度25.4%増の2,322億円

◇流動資産: 対前年度0.9%増の592億円

## 【負債の部】

◇対前年1.5%増の1兆4,419億円

◇大部分は地方債(県債)で、翌年度償還予定(流動負債)と翌々年度以降の償還予定(固定負債)の合計は1兆2,025億円

## 【正味資産の部】

◇対前年度4.0%減の1兆8,127億円。

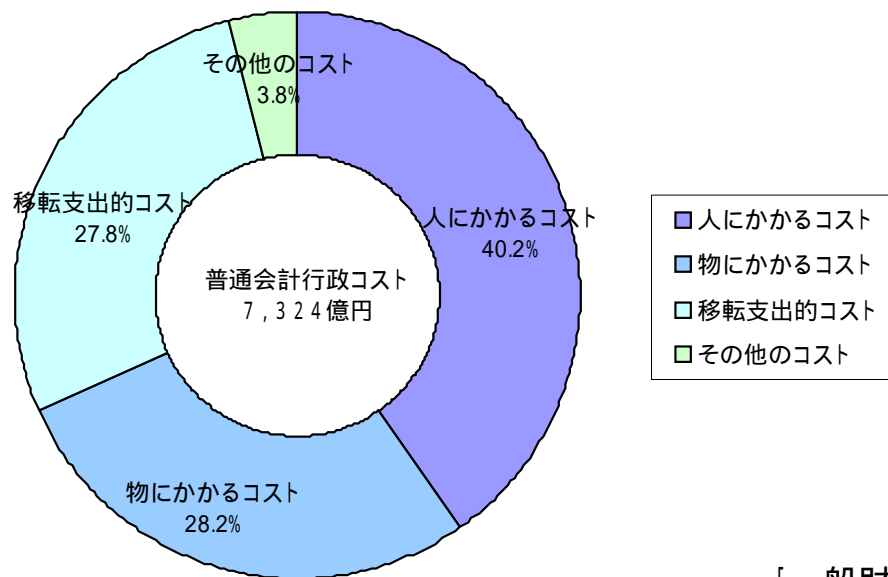
◇内訳としては、国庫支出金が1.2%減、市町村負担金等が3.0%減、一般財源等が7.2%減

# 平成18年度行政コスト計算書

(単位 億円)

〔行政コスト〕		〔収入項目〕	
人にかかるコスト	2,942	使用料・手数料等	393
物にかかるコスト	2,062	国庫支出金	763
移転支出的コスト	2,039	一般財源等	4,990
その他のコスト	281		
行政コスト計 (a)	7,324	収入計 (e)	6,146
一般財源等増減額 (e-a+f)	613	正味資産国庫支出金等償却額 (f)	565

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)



➤行政コスト計算書とは、会計年度の期間の支出のうち人件費や補助金など、資産の形成につながらない支出を収入と対比して示すことで、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。

「一般財源等増減額」は、バランスシートの正味資産に含まれる「一般財源等」が前年度と比べてどれだけ増減したかを示すものです。

# 行財政改革に向けた取組み

うつくしま行財政改革大綱(平成18年3月策定)

- 〈基本目標〉** 行財政運営のパラダイムシフト(枠組み転換)  
 - 住民基本の地方自治の実現に向けた行財政システムの確立 -
- 〈方向性と視点〉**
- 1 県民等との連携・協働 - 県民参画の視点 -
  - 2 市町村との分担・連携 - 住民基本の視点 -
  - 3 行財政システムの確立 - 組織風土の変革:成果・現場重視の視点 -
- 〈計画期間〉** 5年間 (平成18年度～22年度)

## 【主な取組み】

- |  |  |
|--|--|
| <p>1 財政構造改革プログラムに基づく取組み</p> <p>2 F・F型行政組織の深化に向けた取組み</p> <p>3 公社等外郭団体の見直し<br/>       実行計画に基づく個別公社の見直し<br/>       「公社等外郭団体への関与等に関する指針」(16年10月策定)に基づく県関与の見直し</p> <p>4 企業局事業の見直し<br/>       実行計画(15年6月)に基づく取組み</p> | <p>5 県立病院改革の推進<br/>       「県立病院改革実行方策」及び「病院事業経営改善計画」に基づく取組み</p> <p>6 定員の削減<br/>       18年度から22年度までの5年間で350人を純減</p> <p>7 公務能率向上に向けた新たな仕組みづくり<br/>       新たな人事制度の検討 など</p> <p>8 第三セクターの見直し</p> |
|--|--|

成果重視の観点から、それぞれの取組みに成果目標を設定

# 公社等外郭団体の見直し

## 公社等見直しに関する実行計画(平成14年12月策定)

### 【修正(平成20年3月)】

- ・ 対象: 県が引き続き一定程度関与する必要があると認められる10団体に限定
- ・ 主な取組状況

統廃合: 他団体との統合等により4団体(福島県長寿社会推進機構、福島県総合緑化センター、福島県畜産公社、福島県観光開発公社)を廃止

福島県住宅供給公社及び福島県自然の家の平成20年度末解散に向けた取組み  
シンクタンクふくしまの再編統合 など

在り方検討: 福島県土地開発公社、青少年育成・男女共生推進機構、福島県きのか振興センター、福島県下水道公社、福島県道路公社 など

累積欠損金縮減: 福島県農業振興公社などの累積欠損金を計画どおり縮減中

### 〈「公社等外郭団体への関与等に関する指針」(平成16年10月策定)に基づく県関与の見直し〉

➤趣旨: 公社等が、より県民の多様なニーズに対応したサービスを提供できるよう、本来の主体的、自主的な経営を促進するため指針を策定し、県関与の見直しに着手

#### ➤指針の概要

財政的・人的関与の考え方を整理 「知事等の理事長就任見直し」など関与を限定化

事前協議の廃止 「定款等の変更」を除き、各種事前協議を原則として廃止

点検評価等の実施 主体的経営等を基本としながらも、財政等関与する責務から事後の点検評価を行い、必要に応じて助言・指導等を実施



# 公 社 の 経 営 状 況

(単位 百万円)

公 社 名		土地開発公社			道路公社			住宅供給公社			
年 度		17	18	19	17	18	19	17	18	19	
貸借対照表	資 産	流動資産	29,498	24,299	17,669	1,248	1,367	1,223	3,854	3,109	2,539
		固定資産	703	703	952	11,720	10,093	10,036	1,453	1,550	1,248
		繰延資産				-	-	-	-	-	-
	資産合計		30,201	25,002	18,621	12,968	11,460	11,259	5,307	4,659	3,787
	負 債	流動負債	76	89	33	833	2,027	1,684	80	162	54
		固定負債	28,794	23,556	16,704	6,958	5,919	5,914	2,133	1,372	550
		特別法上の引当金等				4,086	3,654	3,589	2,314	0	0
	負債合計		28,870	23,645	16,737	11,877	11,600	11,187	4,527	1,534	604
	資 本	資本金	251	251	251	1,614	1,454	1,455	16	16	16
		剰余金				-523	-1,594	-1,384	764	3,109	3,167
法定準備金		1,081	1,106	1,633	-	-	-				
資本合計		1,331	1,357	1,884	1,091	-140	71	780	3,125	3,183	
負債・資本合計		30,201	25,002	18,621	12,968	11,460	11,258	5,307	4,659	3,787	

## 【土地開発公社】改革目標

「経営方針」に基づく着実な債権回収等の実行

今後の在り方の実現方をまとめた「経営方針」(平成18年3月(平成20年3月一部改正))に基づき、適正な債権管理や組織・人員体制の合理化を着実に実行。

「今後の在り方」(平成17年3月決定)

(骨子)

- ・新規事業に着手せず、継続事業及び債権管理のみを行い、業務量に見合った組織・人員体制へ合理化を進めていく。

## 【道路公社】改革目標

有料道路に係る将来の管理方法等の検討

スカイライン等プール3路線について有料道路事業の継続を含めた将来の管理方法等について検討

(～平成20年度)

公社運営や組織体制の在り方等についての抜本点な検討・見直し

設計積算受託業務の在り方・規模等や、組織体制の在り方について検討・見直し

## 【住宅供給公社】改革目標

整理計画の着実な実行

平成16年9月に策定した公社整理計画(マスタープラン)に基づき、平成20年度末の解散に向けて整理業務を遂行する。

(骨子)

- ・分譲資産の販売
- ・長期借入金の償還
- ・公社所有資産の処分
- ・経常経費の節減 など

## 「企業局事業見直し実行計画」(平成15年6月策定)に基づく 平成19年度までの取組状況

### 1 工業用水道事業

#### 経常経費削減

平成19年度末見込み 平成14年度比で17.2%削減  
(平成19年度経常費用見込み 2,615百万円)

#### 未売水の解消への対応(相馬工業用水道)

給水契約率 平成18年度末 53.0%、平成19年度末 57.3%

#### 磐城工業用水道における埋設管路の耐震化率

耐震化率 平成18年度末 85.8%、平成19年度末 87.3%

### 2 地域開発事業

造成済未分譲地の平成19年度末までの分譲面積、区画数

地 区	分譲全体面積(ha)	分譲済面積(ha)
工業の森・新白河C工区	21.8	17.1
田村西部工業団地	62.9	26.6
新白河ビジネスパーク	8.9	3.4
新白河ライフパーク	206区画	72区画

# 県立病院改革の推進

## 「県立病院改革実行方策」の策定(平成17年7月)

### 1 県立会津統合病院(仮称)整備の取組み

会津総合病院と喜多方病院を統合し、会津地方における県立病院等のネットワークの中核となる病院として、会津統合病院(仮称)を整備する。

### 2 廃止する病院等の移譲等の取組み

リハビリテーション飯坂温泉病院、同病院本宮診療所、三春病院及び猪苗代病院を、平成18年度末に廃止する。  
それらの病院の機能等を立地自治体や民間医療機関へ移譲する。

### 3 存続する病院の充実・強化の取組み

存続する矢吹病院、宮下病院、南会津病院及び大野病院について、医療機能等の充実・強化方策を策定し、着実に実施する。

### 4 経営等改善への取組み

「経営等改善アクションプログラム」に基づき、病院ごとの収支計画等を盛り込んだ経営計画を策定し、着実に実行する。

## 平成19年度までの取組状況

### 1 県立会津統合病院(仮称)整備の取組み

造成設計、基本設計の完了  
造成工事の開始

### 2 廃止する病院等の移譲等の取組み

リハビリテーション飯坂温泉病院：平成19年3月31日付けで廃止、平成19年4月1日付けで民間医療機関へ機能等を移譲  
リハビリテーション飯坂温泉病院本宮診療所：平成19年3月31日付けで廃止  
三春病院：平成19年3月31日付けで廃止、平成19年4月1日付けで三春町へ機能等を移譲  
猪苗代病院：平成19年3月31日付けで廃止、平成19年4月1日付けで猪苗代町へ機能等を移譲

### 3 経営改善・医療機能の充実強化に向けた取組み

福島県病院事業経営改善計画に掲げた改善策等の具体的な取組内容や実施時期等を定めた「福島県病院事業経営改善計画アクションプログラム」を平成19年11月に策定するとともに、本プログラムに基づき着実に改善策・充実強化策を実施した。



# 第三セクターの見直し

## 「第三セクター見直しに関する実行計画」(平成18年10月策定)

県が出資又は出捐をしている民法、商法又は特別法に基づく116法人のうち、一定の基準をもとに県が主体的に関与し、県行政の補完的役割を担う40法人を抽出。そのうえで、既に法人の適正かつ自主的な運営がなされており、現状において必要最小限の関与となっている12法人を除く残る28法人について、3つの類型に分類したうえで工程表を作成し、見直しを実施する。

### 〈工程表を作成する法人〉 28法人

法人運営における県の関与も含め、法人のあり方を検討する法人

12法人(福島県総合社会福祉基金、福島県体育協会など)

団体の自立的な運営のため、県の関与のあり方について検討する法人

10法人(日本フットボールヴィレッジ、ふくしま科学振興協会など)

設立目的や業務の適正かつ円滑な推進を図るため、必要に応じて経営面における県の助言などを行う法人

6法人(福島空港ビル(株)、会津鉄道(株)など)

### 〈工程表を作成しない法人〉 12法人

既に法人の適正かつ自主的な運営がなされており、現状において必要最小限の関与となっている法人

# 財政構造改革に向けた取組み

## 福島県財政構造改革プログラム

- 平成13年10月策定 平成14～16年度「集中改革期間」、平成17～18年度「体力回復期間」
- 平成16年10月改訂 平成17～18年度「緊急対応期間」(地方交付税削減の影響等乗り越えるため)
- 平成18年3月策定 平成18～22年度「第二期集中改革期間」
- 平成20年10月改訂 平成21～22年度「緊急対応期間」(引き続き地方交付税削減の影響等乗り越えるため)

取組方針: 当面の予算編成を可能とするための対策に重点的に取り組みながら直面する財政危機を克服するとともに、持続可能な財政構造の確立に向けて最大限努力していく

### 〈緊急対応期間(H17～18)における取組み〉

#### 【歳入確保の具体的方策・実績】

##### 2か年で251億円の財源を確保

- 1 未利用財産の活用: 県有地売却等処分5.1億円
- 2 使用料・手数料等受益者負担適正化の推進
- 3 その他の収入の確保
  - (1) 県税自主権の活用 (森林環境税、産業廃棄物税の導入)
  - (2) 主要基金以外の基金の活用
  - (3) 県債の活用

#### 【歳出見直しの具体的方策・実績】

##### 2か年で426億円の財源を確保

- 1 総人件費の抑制: 職員数の減338名
- 2 借換債の活用による公債費の圧縮
- 3 内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し: 9.1億円
- 4 投資的経費の規模抑制: 9.4億円

### 〈第二期集中改革期間(H19～20)における取組み〉

#### 【歳入確保の具体的方策・実績】

##### 2か年で201億円の財源を確保

- 1 未利用財産の活用: 県有地売却等処分5.6億円
- 2 その他の収入の確保
  - (1) 主要基金以外の基金の活用
  - (2) 県債の活用

#### 【歳出見直しの具体的方策・実績】

##### 2か年で325億円の財源を確保

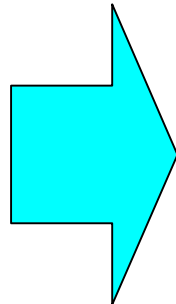
- 1 総人件費の抑制: 職員給与の抑制措置(～)など
- 2 内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し: 14.2億円
- 3 投資的経費の規模抑制: 1.6億円

# 財政構造改革プログラム

## 財政見通し

(単位 億円)

	平成20年度 (当初見込み)	平成21年度 (見込み)	平成22年度 (見込み)
県税等	2,877	2,740	2,720
地方交付税等	2,172	2,070	2,030
国庫支出金	988	990	990
県債	859	1,040	1,040
その他の歳入	1,186	1,150	1,140
<b>歳入合計</b>	<b>8,082</b>	<b>7,990</b>	<b>7,920</b>
人件費	2,748	2,750	2,730
扶助費	771	800	830
公債費	1,277	1,270	1,200
投資的経費	1,323	1,320	1,320
その他の歳出	2,455	2,570	2,640
<b>歳出合計</b>	<b>8,574</b>	<b>8,710</b>	<b>8,720</b>
<b>財源不足額(歳入 - 歳出)</b>	<b>492</b>	<b>720</b>	<b>800</b>
(20~22年度の累計額)		1,212	2,012



## 具体的対策

### 【歳出の抜本的見直し】

- 1 事業そのものの抜本的見直し
  - ・規模の大きな事業を中心に事業の廃止や休止、進捗調整
- 2 人件費の抑制措置等
  - (1) 定員の削減
  - (2) 嘱託員、臨時職員の削減
- 3 事務事業の見直し
- 4 大規模なプロジェクトの見直し

### 【歳入確保】

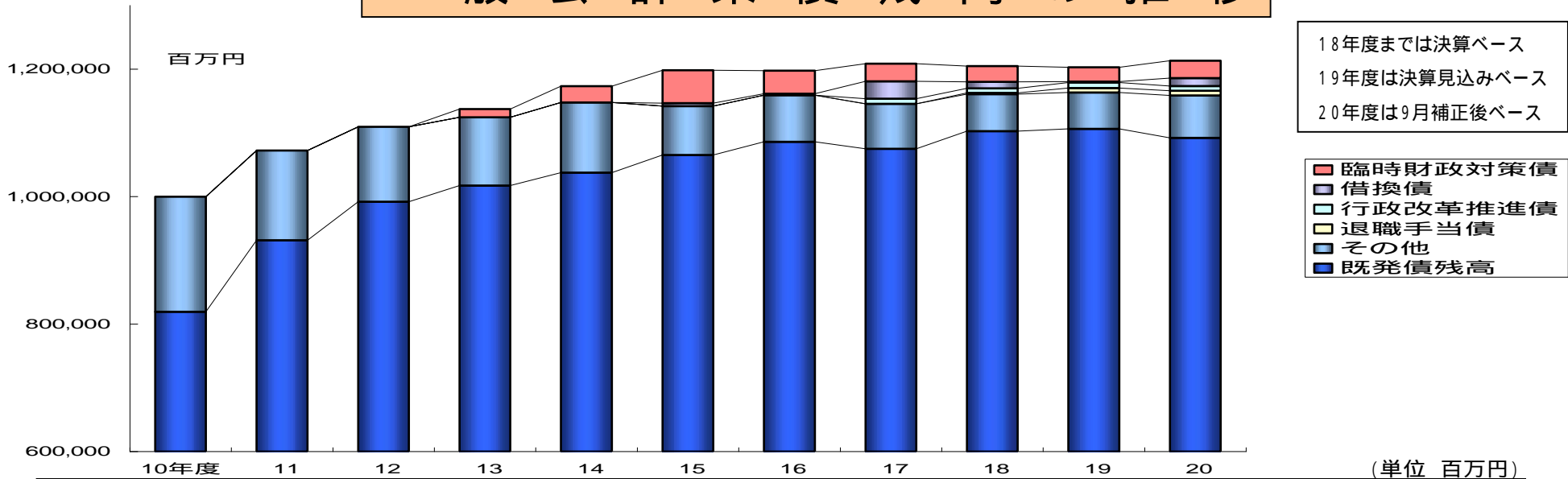
- 1 県債の更なる有効活用
  - (1) 新たな県債制度の積極的活用
  - (2) 行政改革等推進債の活用、拡充
  - (3) 退職手当債の活用
- 2 基金の更なる有効活用
- 3 新たな歳入確保等
  - (1) 未利用財産の処分
  - (2) 駐車場の有料化等
  - (3) 広告収入

#### <前提条件>

- ・平成20年度当初予算及び現行の制度・施策を前提に一般会計を対象として試算。
- ・県税等(県税+地方消費税清算金+地方譲与税)は、平成21年度の国の概算要求等を参考に本県独自の推計に基づき試算。
- ・地方交付税等(地方交付税+地方特例交付金)は、平成21年度の国の概算要求における総額と本県シェアの実績等を基に推計。
- ・県債は借換債を含み、歳入確保対策としての行政改革推進債及び退職手当債を除いて試算。
- ・平成20年度から実施している歳出抑制対策としての職員給与の抑制措置分を除いて試算。

# 県債の発行状況

## 一般会計県債残高の推移



	10年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
新規発行額	180,500	140,743	117,550	120,077	135,799	133,054	111,712	133,624	102,033	96,633	121,077
臨時財政対策債	-	-	-	13,014	25,672	51,516	36,247	27,768	24,745	22,385	27,264
借換債	-	-	-	-	-	4,783	2,188	27,207	10,065	1,528	12,557
行政改革推進債	-	-	-	-	-	-	-	8,167	7,288	8,673	7,288
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000	6,844	7,500
その他	180,500	140,743	117,550	107,063	110,127	76,755	73,277	70,482	57,935	57,203	66,468
既発債残高	819,416	931,562	992,010	1,017,431	1,037,680	1,065,315	1,086,061	1,075,167	1,102,899	1,106,296	1,092,275
年度末残高	999,916	1,072,305	1,109,560	1,137,508	1,173,479	1,198,369	1,197,773	1,208,791	1,204,932	1,202,929	1,213,352
臨時財政対策債を除く残高	999,916	1,072,305	1,109,560	1,124,494	1,134,793	1,108,167	1,071,324	1,055,257	1,028,116	1,007,926	997,161

(単位 百万円)

### 【平成4年度以降、増加】

- 経済対策に伴う公共事業
- 県税の減収
- 減税等の実施に伴う財源不足の補てん

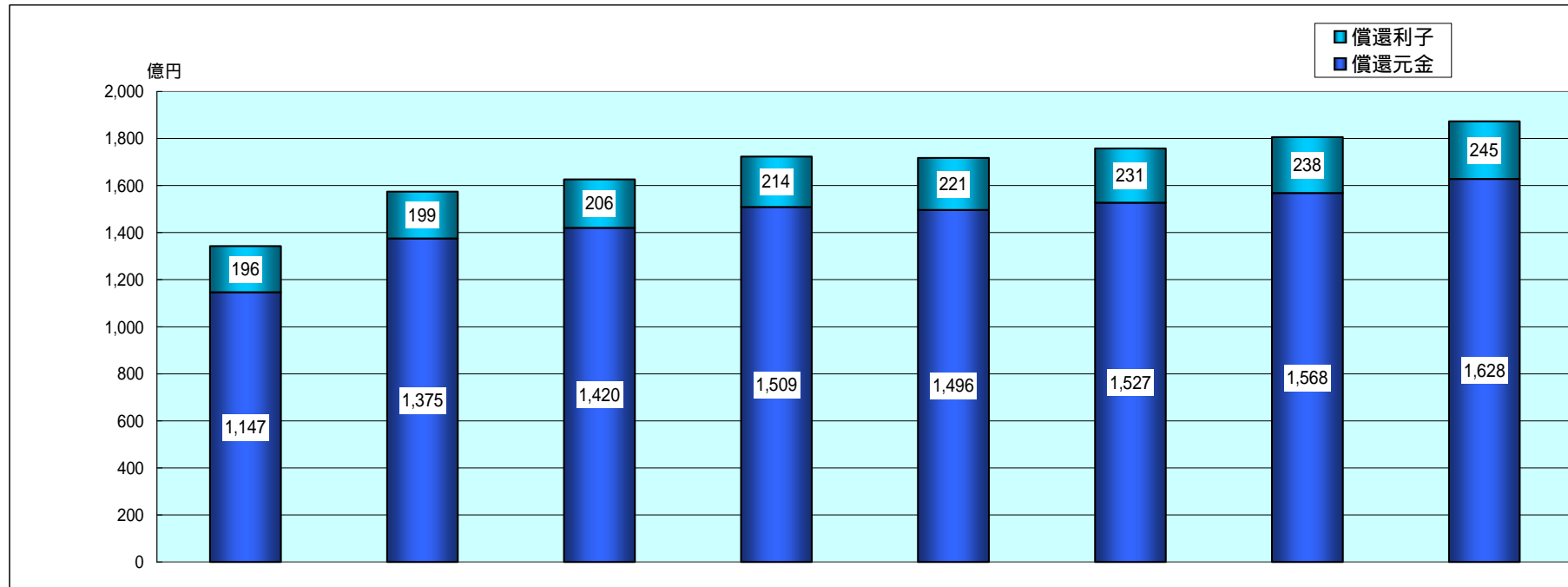
公共事業の  
重点選別と  
効率的な事  
業執行

- 特例債を除く発行額は10年度をピークに減少
- 発行残高の伸びも鈍化
  - ・10～14年度：1.17倍
  - ・14～19年度：1.03倍
- 臨財債を除く残高は、平成10年度並み

### 【一時借入金】

歳計現金が不足した場合に借入。  
(主に年度末と出納整理期間)  
19年度限度額(一般会計)  
1,500億円  
ピーク時の借入実績  
313億円

# 県債元利償還見込み



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
償還元金	1,147	1,375	1,420	1,509	1,496	1,527	1,568	1,628
償還利子	196	199	206	214	221	231	238	245
償還金合計(億円)	1,343	1,574	1,626	1,723	1,717	1,758	1,806	1,873
(償還金(借換予定債を除く))	1,218	1,222	1,204	1,228	1,226	1,236	1,232	1,211

(注)・ 21年度以降の県債発行額は、20年度と同額との前提で試算した。  
 ・ 元金には減債基金への元金積立金を含む。  
 ・ 「償還金(借換予定債を除く)」は、予め定期的な借換を予定している県債について、借換の際に一時的に生ずる元金償還額を除いた償還金の額。

性質別の「公債費」は、この表の償還金合計に割引料、一時借入金利子を加えたものである。

(参考) ~ 元利償還金の決算額

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
償還元金	921	998	1,081	1,123	1,278	1,060	1,022
償還利子	305	288	260	244	229	212	205
合計	1,226	1,286	1,341	1,367	1,507	1,272	1,227

◇公債費の圧縮と平準化、安定的な調達確保のため、償還年限の多様化などに重点的に取り組んでいきます。

# 福島県市場公募地方債の発行について

## 【平成20年度の発行内容】

- ◇ 発行総額: 400億円
- ◇ 償還方法: 満期一括償還
- ◇ 発行回数: 年2回

発行時期	平成20年11月	平成21年3月
年限	10年	5年
発行額	200億円	200億円

## 引 受 シ ョ ン ジ ケ ー ト 団

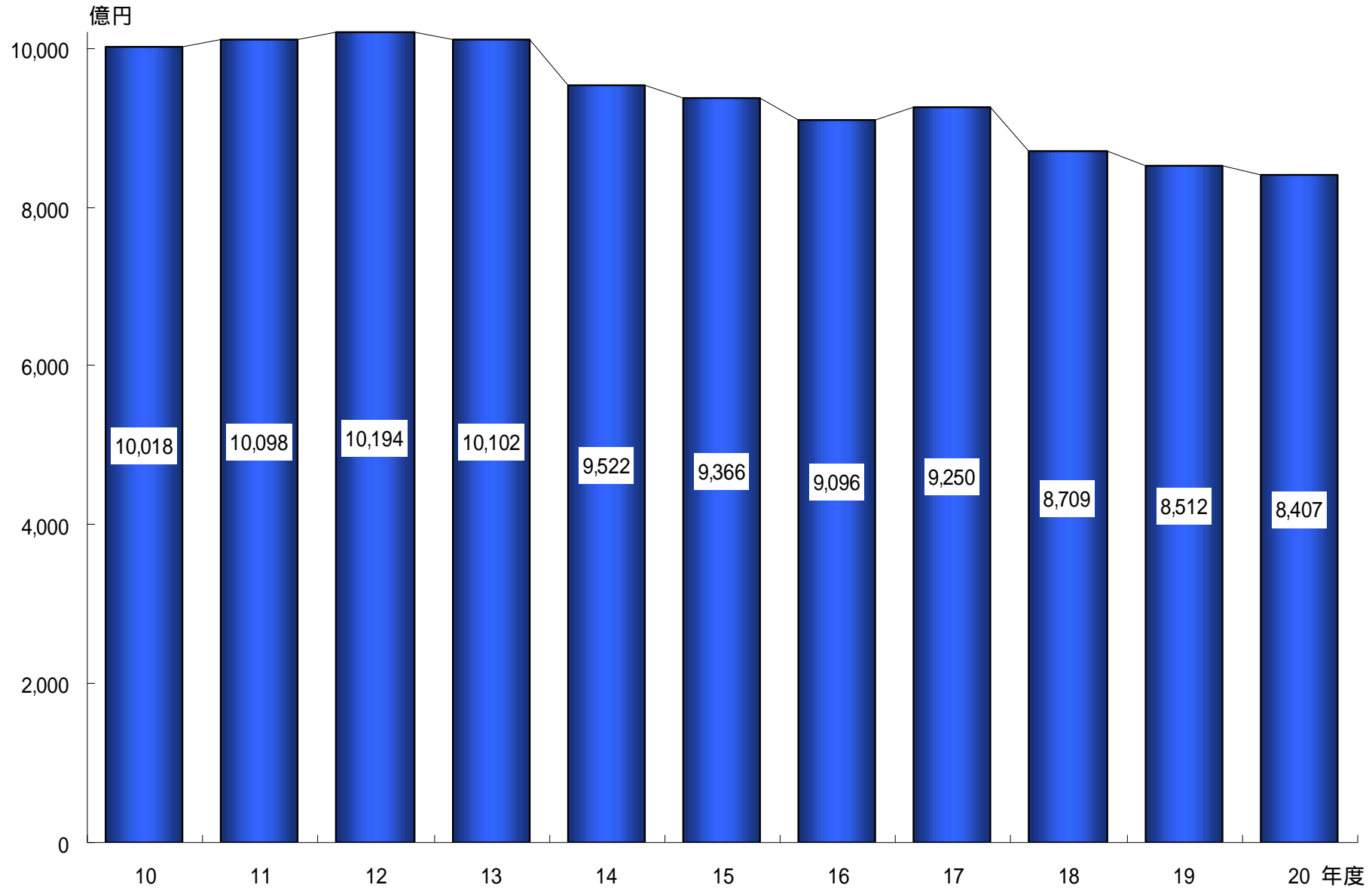
### 【銀行等】(15行)

東邦銀行(代表受託行・幹事)、  
みずほコーポレート銀行(副受託行・幹事)、  
福島銀行、大東銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、  
信金中央金庫、福島信用金庫、二本松信用金庫、  
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、白河信用金庫、  
会津信用金庫、あぶくま信用金庫、  
ひまわり信用金庫

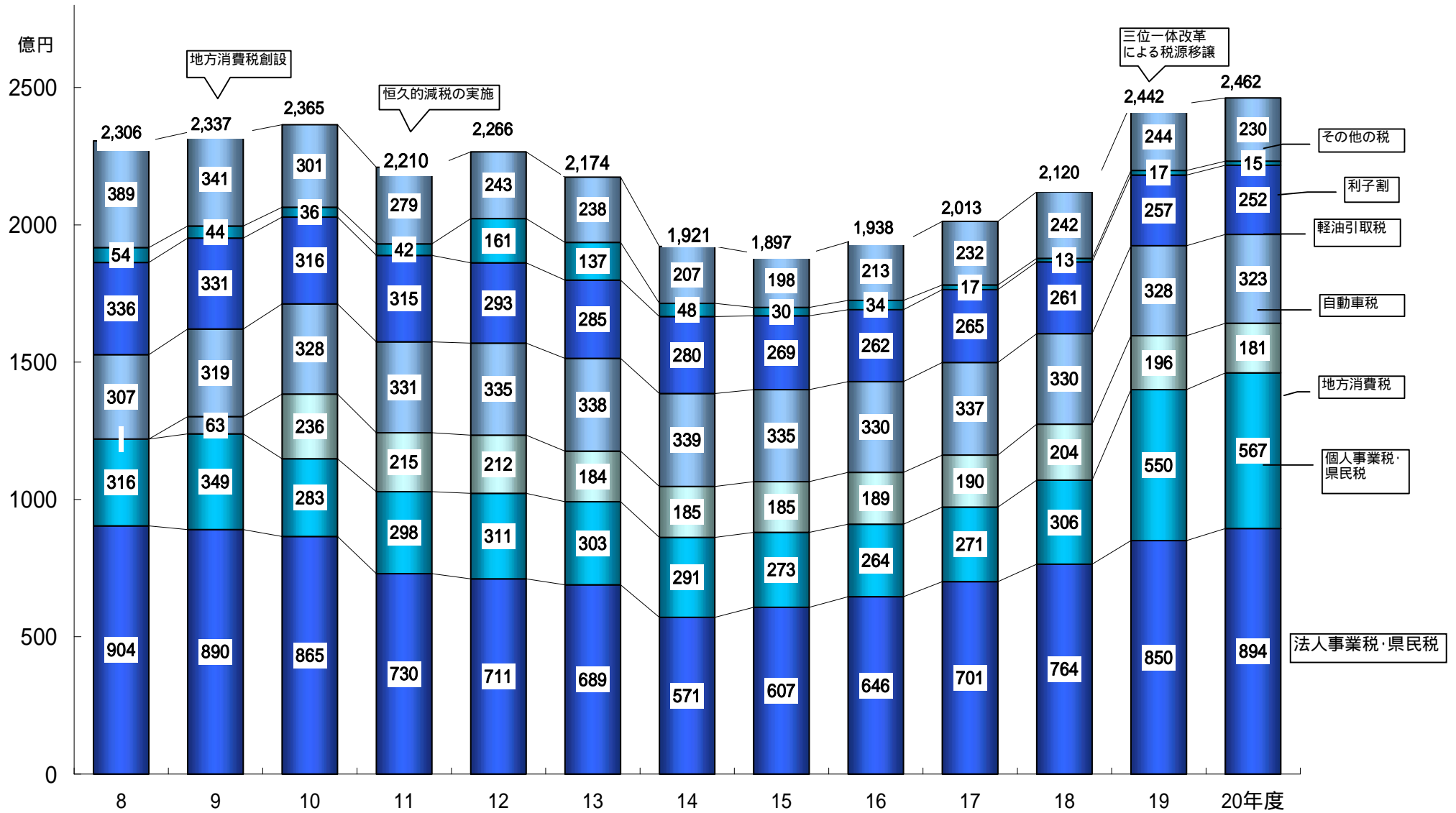
### 【証券会社】(14社)

日興シティグループ証券(11月債幹事)、野村證券、  
大和証券SMB C、新光証券、みずほ証券、  
三菱UFJ証券、みずほインベスターズ証券、  
ゴールドマン・サックス証券、岡三証券、  
しんきん証券、バークレイズ・キャピタル証券、  
東海東京証券、丸三証券、クレディ・スイス証券

# ( 資料 ) 当初予算額の推移



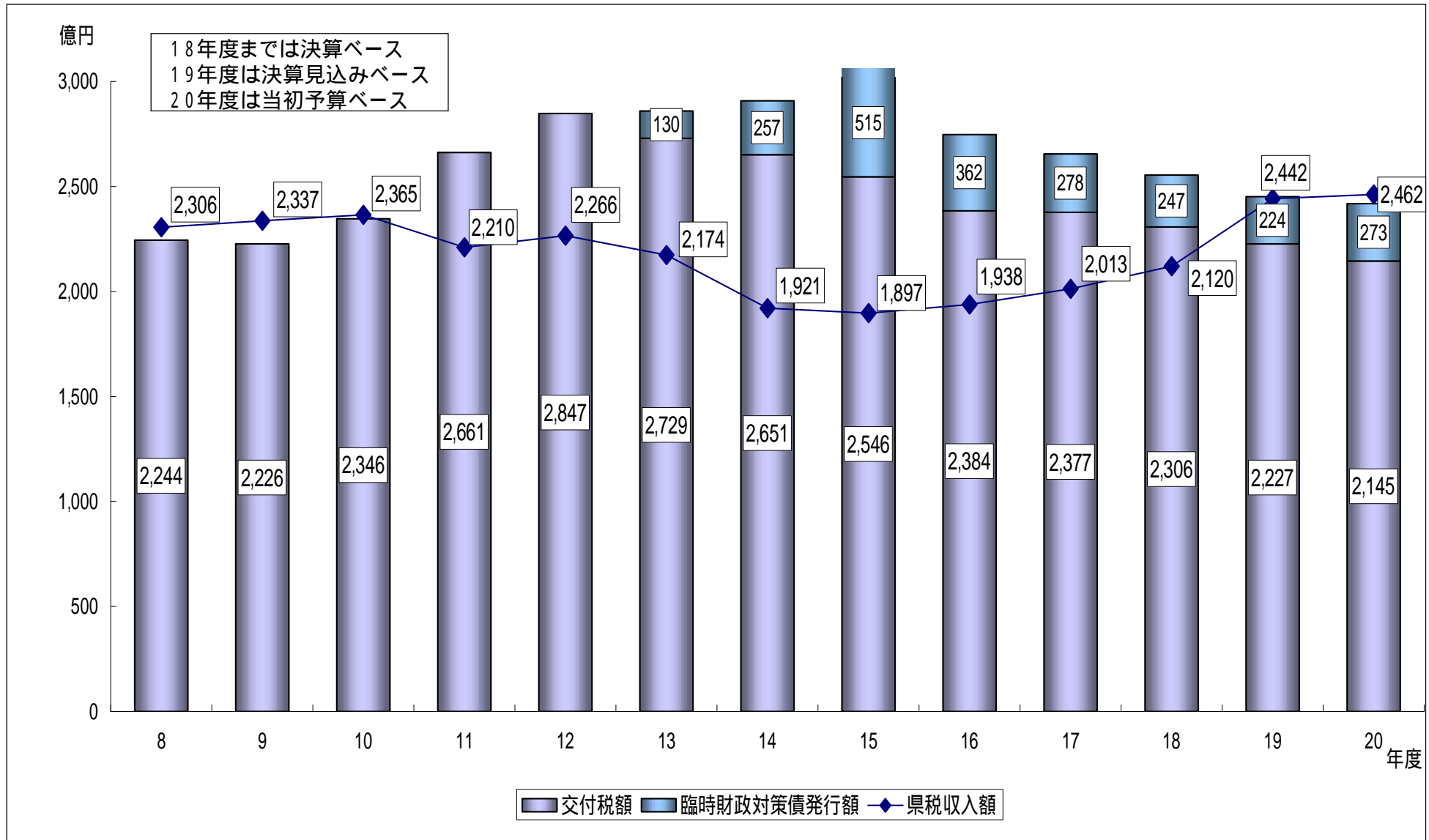
# (資料) 県税の主な税目別収入額と推移



(注) 平成18年度までは決算額、平成19年度は決算見込額、20年度は当初予算



# 〔資料〕地方交付税額等の推移





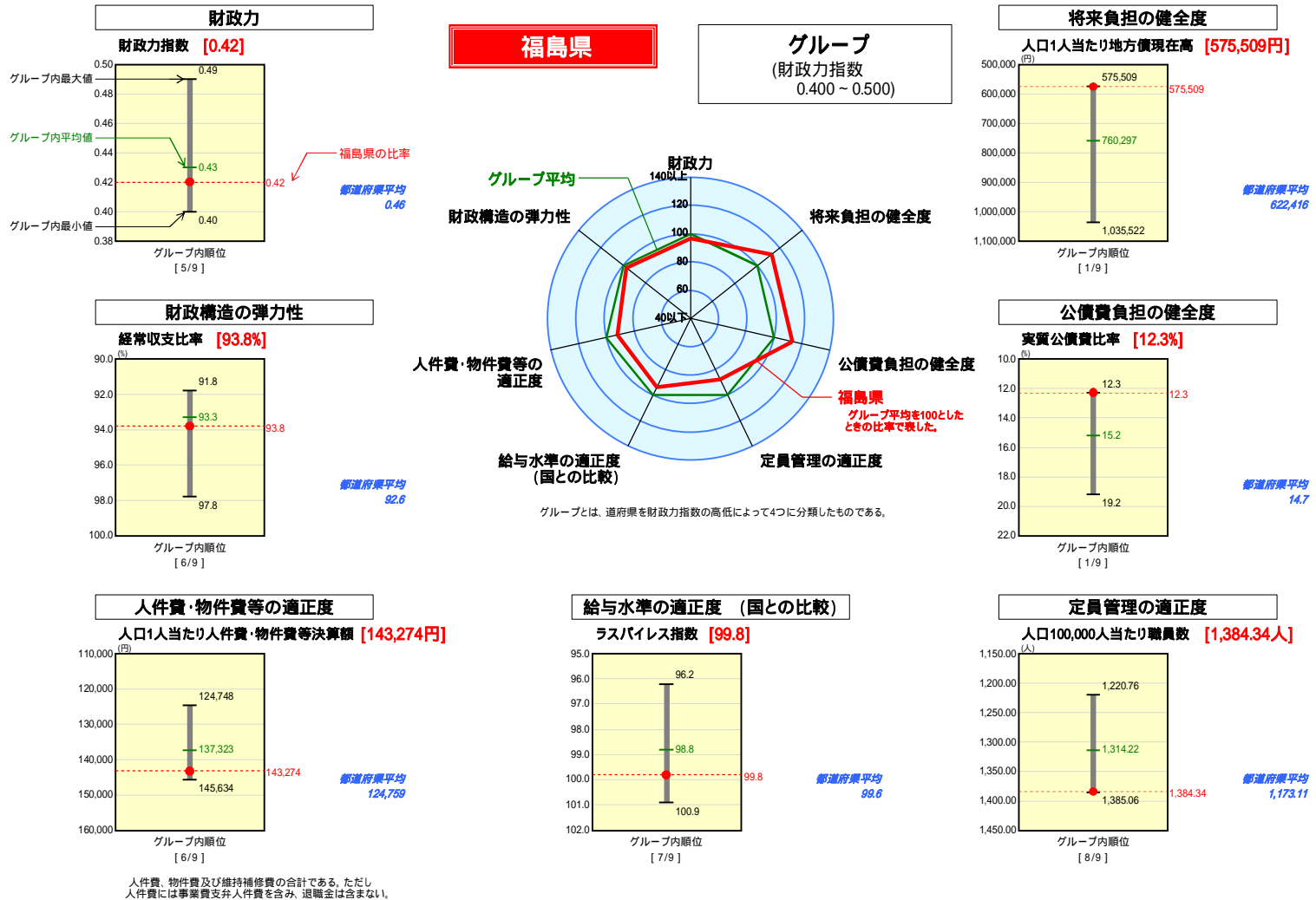
# ( 資 料 ) 基 金 の 状 況

(単位 千円)

区 分	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	内 容
財政調整基金 a	4,783,492	4,366,956	地方財政法第4条の3第1項及び第7条第1項による資金の積立、その他の財源調整及び財政需要に対処するための資金の積立
減債基金 b	28,568,854	15,581,832	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するため
〔その他特定目的基金〕 c	23,670,764	29,344,327	
減債基金(特別会計分)	60,000	3,659,237	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するため(公債管理特別会計分)
社会福祉施設整備基金	1,021,753	4,254,427	社会福祉施設の整備又は運営に要する資金( )
公共施設等整備基金	2,180,198	0	県が行う公共施設その他の施設の整備に要する資金の積立 ( )社会福祉施設整備基金に公共施設等整備基金を統合し、平成20年4月1日から「社会福祉施設等整備基金」としている。
溪流魚等増殖基金	195,257	191,891	阿賀川水系に溪流魚等を増殖するための資金(内水面水産試験場の運営に要する資金に充てるため)
発電用施設周辺地域振興基金	985,843	2,315,318	発電用施設の周辺の地域への企業の導入及び当該地域内における産業の近代化のための措置に要する資金の積立
会津鉄道運営助成基金	263,844	264,707	会津鉄道により旅客を運送する事業を営む鉄道事業者の運営の助成に要する資金
災害救助基金	940,370	940,370	災害救助法に基づき県が支弁する経費の資金に充てるため
環境保全基金	402,978	402,980	県民等に対する環境保全に関する知識の普及、地域の環境保全のための実践活動の支援等の環境保全活動に要する資金
ふれあい福祉基金	3,563,805	3,503,305	高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、高齢者等に係るボランティア活動の活発化に資する事業その他の高齢者等の保健福祉の増進に関する事業に要する資金
中山間ふるさと水と土保全基金	654,553	652,529	中山間地域等における土地改良施設等の機能を適正に発揮させるための事業に要する資金の積立
森林整備担い手対策基金	2,873,203	2,810,589	森林整備を担う者の労働安全衛生及び福利厚生の充実並びに技術及び技能の向上に資する事業その他の森林整備を担う者の安定的確保に関する事業に要する資金
介護保険財政安定化基金	3,934,903	4,455,718	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
中山間地域等直接支払交付金基金	497,812	328,401	中山間地域等における農業の有する多面的機能の確保を図ることを目的として適切に農業生産活動等の継続的な実施を支援するため
公共施設等維持補修基金	1,510,814	501,036	県が行う公共施設その他の施設の維持補修等に要する資金の積立
森林整備地域活動支援交付金基金	167,853	258,492	森林の所有者等による計画的かつ一体的な森林の施業の実施に不可欠な森林の現況調査その他の地域における活動を支援するため
原子力防災対策等基金	256,623	1,025,880	原子力発電施設が立地することに伴う防災対策のための事業、原子力発電施設立地地域の及びその周辺の地域においてこれらの地域の防災に配慮しつつ実施する住民生活の安定に資する事業その他のこれらの地域の振興に資する事業に要する資金の積立
国民健康保険広域化等支援基金	671,529	640,279	国民健康保険法に規定する国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険の財政の安定化に資する事業に要する資金の積立
緊急経済雇用対策基金	1,510,509	1,515,451	経済及び雇用に関する状況の急激な変化に対応するために緊急に実施する事業に要する資金の積立
産業廃棄物税基金	146,209	376,625	循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量その他の適正な処理の促進に関する事業に要する資金の積立
森林環境基金	234,271	106,997	森林環境の保全及び森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成に関する事業に要する資金の積立
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,443,657	847,339	障害者自立支援法の施行に伴い臨時に特例として行う事業に要する資金の積立
高等学校等奨学資金貸与基金	154,780	292,756	福島県奨学資金貸与条例の規定に基づく奨学資金を貸与する事業に要する資金の積立
後期高齢者医療財政安定化基金			高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に要する資金の積立
積立基金計 d (a+b+c)	57,023,110	49,293,115	
〔定額運用基金〕 e	42,081,462	39,899,565	
原子力発電所立地地域振興基金	7,355,826	7,454,605	原子力発電所立地地域町村等の地域振興及び住民福祉の向上を図るために実施する建設事業の財源として必要な資金を貸付けるための資金
市町村振興基金	22,271,071	20,897,706	建設事業の財源として必要な資金を市町村に貸付けるための資金
土地取得基金	7,218,571	6,295,097	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するための資金
難視聴地域解消基金	150,000	150,000	テレビジョン放送の受信が困難である地域を解消するための事業を行う放送事業者に対し当該事業に必要な資金を貸し付けるための資金
企業立地資金貸付基金	4,361,074	4,377,237	発電用施設の周辺地域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るため資金の貸付を行うため
美術品等取得基金	724,920	724,920	美術品及び博物館資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
一般会計合計 f (d+e)	99,104,572	89,192,680	
県立病院施設整備基金 g	1,006,935	954,257	県立病院の施設の整備に要する資金の積立
合計 h (f+g)	100,111,507	90,146,937	

# 〔資料〕平成18年度財政分析比較表

## 都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



### 分析補

#### 【財政力指数】

税源移譲の進展と県内の緩やかな景気回復を受け、17年度に引き続き前年度数値を上回った。今後とも徴収対策の強化や課税自主権の活用による県税収入の確保に努め、使用料・手数料等の受益者負担の適正化や収入未済の解消等、自主財源確保の取り組みを進める。

#### 【経常収支比率】

既発行債の借換えによる公債費の平準化を進めており公債費負担は減少したが、県立大学の法人化や介護保険給付費等の義務的な社会保障関係経費の増により、経常収支比率は類似団体平均を0.5ポイント上回った。  
公債費の圧縮・平準化や徹底した事務事業の見直し、定員削減等を引き続き進め、経常的経費の削減に努める。

#### 【人口1人当たりの地方債現在高、実質公債費比率】

県債発行の抑制と、16年度より既発行債の借換えによる公債費の平準化を進めており、人口1人当たりの地方債現在高、実質公債費比率ともに類似団体において最小となっている。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費、ラスパイレス指数、人口10万人当たり職員数】

ともに類似団体平均を上回っているが、これまで15年度から17年度の3ヵ年で知事部局職員を276人削減し、19年度には特殊勤務手当等諸手当の見直しを行うなど定員と給与の適正化に向けた取り組みを進めており、全国的には中位に位置している。  
更なるアウトソーシングの徹底や事務事業の見直し・効率化、組織機構の見直しを進め、23年度迄の5ヵ年で県職員の総数を1,445人(教育庁、警察本部含む)削減する。なお、財政構造改革プログラムの想定を超える厳しい財政状況に対応するため職員の給与抑制措置(H20～H22)等、徹底した歳出の見直しを行う。

# 〔資料〕平成18年度普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

借		方	貸		方
[資産の部]			[負債の部]		
1 有形固定資産			1 固定負債		
(1) 総務費		46,486	(1) 地方債		1,106,598
(2) 民生費		34,115	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費		8,805	物件の購入等		0
(4) 労働費		2,996	債務保証又は損失補償		0
(5) 農林水産業費		614,440	債務負担行為計		0
(6) 商工費		25,088	(3) 退職給与引当金		239,440
(7) 土木費		1,887,028	固定負債合計		1,346,038
(8) 消防費		0	2 流動負債		
(9) 警察費		57,585	(1) 翌年度償還予定額		95,894
(10) 教育費		286,649	(2) 翌年度繰上充用金		0
(11) その他		84	流動負債合計		95,894
計		2,963,276	負債合計		1,441,932
(うち土地)		665,056)	[正味資産の部]		
(うち美術品)		3,709)	1 国庫支出金		962,176
有形固定資産合計		2,963,276	2 市町村からの分担金等		58,972
2 投資等			3 一般財源等		791,549
(1) 投資及び出資金		116,477	正味資産合計		1,812,697
(2) 貸付金		50,019	負債・正味資産合計		
(3) 基金					3,254,629
特定目的基金		23,611			
土地開発基金		7,218			
定額運用基金		34,863			
基金計		65,692			
投資等合計		232,188			
3 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金		4,783			
減債基金		28,569			
歳計現金		8,292			
現金・預金計		41,644			
(2) 未収金					
地方税		3,477			
その他		14,044			
未収金計		17,521			
流動資産合計		59,165			
資産合計		3,254,629			

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの  
債務保証又は損失補償に係るもの  
利子補給等に係るもの

110,417 百万円  
218,371 百万円  
9,996 百万円



# (資料)平成18年度連結バランスシート(試案)

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)地方公共団体		(1)地方公共団体	
普通会計	2,963,275,793	普通会計債	1,106,597,705
公営事業会計	240,107,878	公営企業債	70,547,192
地方公共団体計	3,203,383,671	地方公共団体計	1,177,144,897
(2)関係団体		(2)関係団体	
一部事務組合・広域連合	0	一部事務組合・広域連合地方債	0
地方独立行政法人	52,638,580	地方独立行政法人長期借入金	0
地方三公社	11,027,048	地方三公社長期借入金	23,370,715
第三セクター	63,886,742	第三セクター長期借入金	22,226,049
関係団体計	127,552,370	関係団体計	45,596,764
有形固定資産合計	3,330,936,041	(3)債務負担行為	0
2.投資等		(4)引当金	244,373,721
(1)投資及び出資金	47,587,592	(うち退職給与引当金)	240,900,628
(2)貸付金	17,623,010	(その他の引当金)	3,473,093
(3)基金	72,340,030	(5)その他	11,185,074
(4)退職手当組合積立金	0	固定負債合計	1,478,300,456
(5)その他	23,247,963	2.流動負債	
投資等合計	160,798,595	(1)翌年度償還予定額	
3.流動資産		地方公共団体	103,362,754
(1)現金・預金	57,595,164	関係団体	7,756,057
(2)未収金	33,516,409	翌年度償還予定額計	111,118,811
(3)その他	21,970,608	(2)翌年度繰上充用金	0
流動資産合計	113,082,181	(3)その他	17,335,379
4.繰延勘定	1,115,000	流動負債合計	128,454,190
<b>資産合計</b>	<b>3,605,931,817</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,606,754,646</b>
		<b>[資産・負債差額の部]</b>	
		<b>資産・負債差額合計</b>	<b>1,999,177,171</b>
		<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>3,605,931,817</b>

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等に係るもの	110,417,265	(うち連結対象法人に対するもの)	8,084,587
債務保証又は損失補償に係るもの	218,371,264	(同 上)	177,182,023
利子補給等に係るもの	9,996,218	(同 上)	328,724

<留意点>

この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。

この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。



# 〔資料〕平成18年度行政コスト計算書

福島県普通会計 行政コスト計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：百万円）

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト	(1)人件費のうち退職手当を除いた額	253,339	34.6%	1,119	10,091	4,296	6,333	975	13,310	2,187	8,833	33,020	173,175			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	40,857	5.6%	180	1,627	693	1,021	157	2,147	353	1,425	5,325	27,929			0	
	小計	294,196	40.2%	1,299	11,718	4,989	7,354	1,132	15,457	2,540	10,258	38,345	201,104			0	
物にかかるコスト	(1)物件費	30,846	4.2%	179	5,683	1,529	1,732	348	2,380	1,309	2,320	6,125	9,110		131		
	(2)維持補修費	11,537	1.6%	0	584	13	15	47	251	148	9,301	156	1,022				
	(3)減価償却費	163,860	22.4%	6	2,599	1,930	597	203	53,025	1,705	90,778	3,999	9,018			0	
	小計	206,243	28.2%	185	8,866	3,472	2,344	598	55,656	3,162	102,399	10,280	19,150		131	0	
移転支出のコスト	(1)扶助費	14,028	1.9%			11,902	1,899						227				
	(2)補助費等	141,696	19.3%	244	15,109	57,424	8,719	217	5,928	5,530	225	292	20,955	0		27,053	
	(3)繰入金	4,989	0.7%		0	0	0	0	0	0	4,989	0	0			0	
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	43,195	5.9%	0	1,728	1,882	930	0	16,804	1,259	18,775	0	1,817				
	小計	203,908	27.8%	244	16,837	71,208	11,548	217	22,732	6,789	23,989	292	22,999	0		27,053	
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	6,157	0.8%											6,157			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	21,304	2.9%												21,304		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	591	0.1%														591
	小計	28,052	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,157	21,304		591
行政コスト a	732,399		1,728	37,421	79,669	21,246	1,947	93,845	12,491	136,646	48,917	243,253	6,157	21,435	27,053	591	
(構成比率)			0.2%	5.1%	10.9%	2.9%	0.3%	12.8%	1.7%	18.7%	6.7%	33.2%	0.8%	2.9%	3.7%	0.1%	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	39,322
b / a		5.4%
2 国庫支出金	c	76,340
c / a		10.4%
3 一般財源等	d	499,005
d / a		68.1%
収入 (b + c + d)	e	614,667
4 正味資産国庫支出金等償却額	f	56,441
5 期首一般財源等		852,840
差引(e-a+f)一般財源等増減額		61,291
6 期末一般財源等		791,549

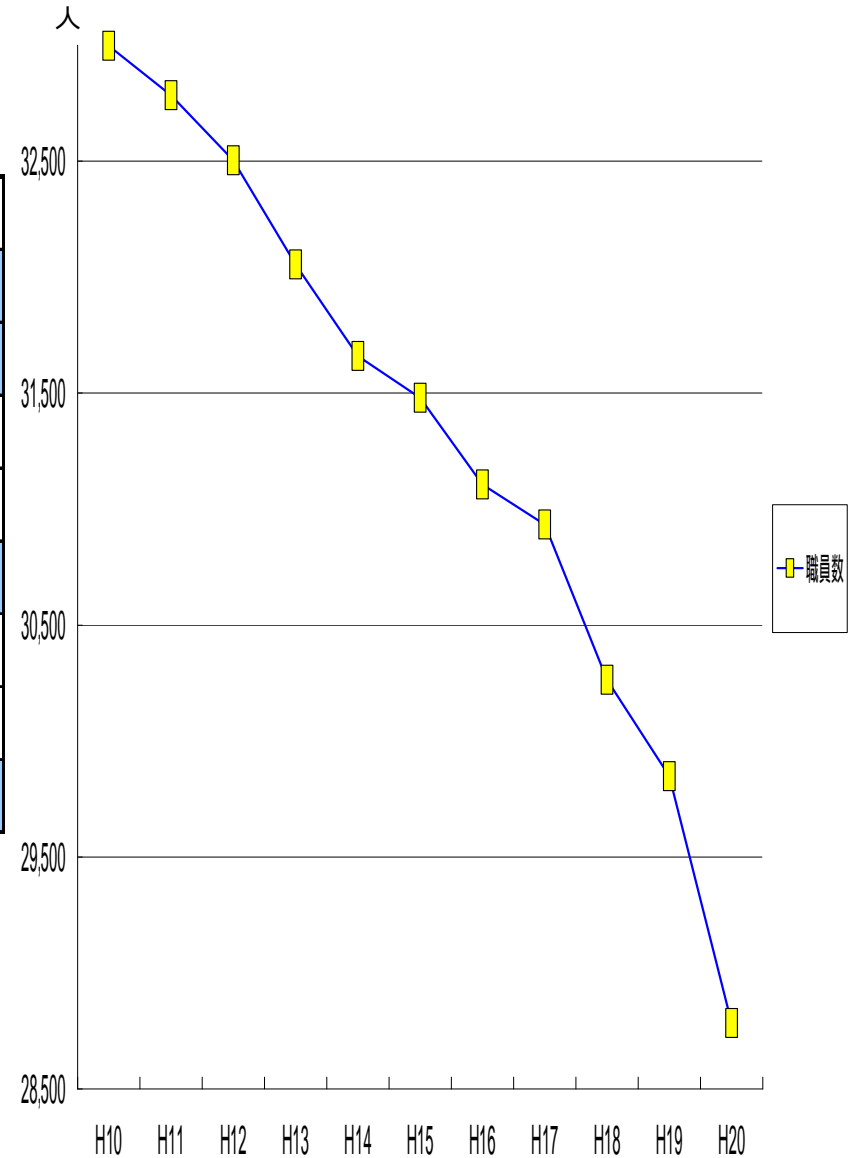
分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全特別対策交付金、前年度一般財源等の錯誤等調整額

# ( 資 料 ) 職 員 数 の 状 況

(毎年4月1日現在、単位 人)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
一般行政部門	6,525	6,490	6,491	6,404	6,266	6,188	6,063	6,020	5,957	5,889	5,748
特別行政部門	24,556	24,376	24,097	23,734	23,487	23,337	23,132	23,020	23,208	22,376	22,094
教育	21,066	20,891	20,612	20,252	19,998	19,777	19,522	19,370	19,538	18,682	18,383
警察	3,490	3,485	3,485	3,482	3,489	3,560	3,610	3,650	3,670	3,694	3,711
公営企業等会計部門	1,916	1,918	1,915	1,916	1,906	1,955	1,911	1,893	1,099	1,583	942
病院	1,774	1,788	1,790	1,794	1,791	1,842	1,800	1,793	1,003	1,492	854
その他	142	130	125	122	115	113	111	100	96	91	88
合 計	32,997	32,784	32,503	32,054	31,659	31,480	31,106	30,933	30,264	29,848	28,784





# 〔資料〕財政構造改革プログラムの取組み

## 平成20年度における財政構造改革プログラムの取組状況

(1) 平成20年度当初予算における取組み状況

一般財源ベース		(単位: 億円)						
財源	項目	平成20年度				平成20年度財源確保のための主な見直し内容		
		プログラム見込み a	当初予算 b	税源移譲の影響額 c	税源移譲修正後 d = b - c		財源確保額 e = a - d	
人件費		2,424	2,281		2,281	143	定員減 316人 給与構造改革 給与抑制 70	
扶助費		669	686		686	17	後期高齢者医療制度 + 30	
公債費		1,216	1,244		1,244	28		
投資的経費		917	893		893	24		
その他の経費		1,447	1,328		1,328	119	事務事業の見直し45億円 税収見合い交付金等の減74億円	
歳出合計 (A)		6,673	6,432		6,432	241		
県税		2,186	2,462	245	2,217	31		
地方交付税等		2,194	2,172	89	2,083	111		
県債(臨時財政対策債含む)		846	1,044		1,044	198	行政改革推進債70億円・退職手当債75億円 (臨時債 + 49億円)	
その他		997	629	334	963	34	県有財産の処分4億円(未利用県有地の売却等) 市町村振興基金3.6億円 ふれあい福祉基金等1.5億円 地方消費税清算金 4.8億円	
歳入合計 (B)		6,223	6,307	0	6,307	84		
財源不足額	財源確保額	450					325	
	基金取崩額						125	

(2) 財源確保目標額と実績

一般財源ベース		(単位: 億円)		
財源	項目	20年度における財源確保目標額 A	20年度における財源確保額 B	差引 C = B - A
		人件費		60
扶助費			17	17
公債費		20	28	48
投資的経費		30	24	6
その他の経費		40	119	79
歳出合計 (A)		150	241	91
県税			31	31
地方交付税			111	111
県債(臨時財政対策債含む)		140	198	58
その他		10	34	44
歳入合計 (B)		150	84	66
財源確保額		300	325	25
基金取崩額		100	125	25

平成20年度末基金残高見込額	62	平成20年度末基金残高見込 (12月補正後) 186億円
----------------	----	---------------------------------

平成20年度末基金残高見込額には、20年度積立利息1億円を含む。